

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

1 行革反対運動と食管制度を守る運動

(5) 米の生産調整反対運動とエサ米作り運動

全日農の減反反対とエサ米運動

全日農はすでに七九年いらい、第二期減反政策反対の方向を打ち出し、対政府交渉を、ついで食管改悪反対運動・減反反対運動と結合し、飼料穀物輸入削減運動の一環としてエサ米作り運動を推進した(本年鑑一九八一年版三二頁)。

全日農のエサ米作り運動キャンペーンは着々と成果を示し、八〇年半ば以降全国各地に普及した。岩手県エサ米研究会、鳥取県飼料穀物農協、秋田の農業をよくする会のエサ米研究、技術交流会、現地圃場調査などの経験をふまえ、八〇年九月七日の「東北・北海道エサ米研究交流集会」、九月一七日の「関東エサ米研究交流集会」とその地域的規模も拡大した。

全日農のエサ米推進運動と転作作物要求対政府交渉の過程で、全中も八〇年代農業ビジョンのなかでエサ米構想をとり入れた。この民間エサ米運動の結果、農水省は八一年五月六日、八一年度から一定の要件を満たした農家のエサ米試験田を転作の対象とすることを明らかにし(衆院農水委答弁)、同月一五日、全国に通達した。

エサ米推進全国連の結成

一九八一年一月二三日、秋田の農業をよくする会や鳥取県飼料農協のよびかけで全国三五道府県で構成される「エサ米運動推進全国連絡会議」の結成総会が東京・三宅坂の社会文化会館で開催された。その後同会議は東北・北海道ブロック会議(二月二五・二六日)、西日本ブロック会議(三月三・四日)、関東・甲信越・東海ブロック会議(三月五・六日)をひらき、エサ米実験栽培技術の研修をすすめエサ米の転作対象作物公認運動を展開した。この期間に全日農各県連大会でも続々、米の減反反対闘争と結合した「エサ米運動」の決議がなされた。同時期に各県段階にそれぞれエサ米推進連絡会議が結成された。

行革反対闘争、食管改悪反対闘争、米・麦価闘争の中央集結要求行動のなかで米の減反反対・穀物輸入削減要求とエサ米推進・公認要求が結合され主要なテーマとして位置づけられたのも、全日農のエサ米運動のキャンペーンが地方段階に浸透し、地方エサ米作り組織の結成と推進運動とが並行的に進展した結果であった*。

* エサ米の特性と効用およびエサ米推進運動の意義については、全日農『農民新聞』——「エサ米運動発展のために」(一九八〇年一月五日号)を参照。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
